



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業

コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,533	1.9	△295	—	△703	—	△708	—
27年3月期第2四半期	21,128	16.0	△154	—	292	—	398	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △816百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 574百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△13.38	—
27年3月期第2四半期	7.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	81,325	34,405	41.4	635.74
27年3月期	81,898	35,410	42.4	655.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,654百万円 27年3月期 34,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	19.9	2,000	25.2	1,700	△16.0	1,000	△31.1	18.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	53,167,798 株	27年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	230,033 株	27年3月期	227,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	52,938,800 株	27年3月期2Q	52,945,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和等を背景に、企業業績の向上など緩やかな回復基調を辿りつつありましたものの、中国経済の減速やそれにも起因すると思われる新興国等の成長鈍化、株式・為替市場の不安定な動向、個人消費・設備投資の伸び悩み等が見られ、先行きは依然、不透明な状況が続いております。

このような環境下にあります、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第2四半期売上高は、前年同期比1.9%増加し、21,533百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益は△295百万円（前年同期△154百万円）、経常損益は△703百万円（前年同期292百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△708百万円（前年同期398百万円）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ572百万円減少し、81,325百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ431百万円増加し、46,920百万円となりました。なお、純資産は34,405百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント低下し、41.4%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月31日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期において重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ89百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,985	8,679
受取手形及び売掛金	19,795	14,292
製品	5,412	5,579
仕掛品	11,678	12,548
原材料及び貯蔵品	8,551	9,586
その他	2,563	2,637
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	56,978	53,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,576	9,620
その他(純額)	9,947	9,938
有形固定資産合計	19,524	19,559
無形固定資産		
のれん	158	2,611
その他	711	1,391
無形固定資産合計	870	4,002
投資その他の資産	4,525	4,448
固定資産合計	24,920	28,010
資産合計	81,898	81,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	6,383
短期借入金	13,609	15,304
1年内返済予定の長期借入金	2,382	2,784
賞与引当金	1,309	1,521
その他	6,225	7,416
流動負債合計	31,409	33,410
固定負債		
長期借入金	13,101	11,711
退職給付に係る負債	742	711
資産除去債務	133	135
その他	1,101	951
固定負債合計	15,078	13,509
負債合計	46,488	46,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	12,964	12,070
自己株式	△94	△96
株主資本合計	34,514	33,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	577
為替換算調整勘定	193	92
退職給付に係る調整累計額	△680	△634
その他の包括利益累計額合計	209	35
非支配株主持分	686	751
純資産合計	35,410	34,405
負債純資産合計	81,898	81,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,128	21,533
売上原価	16,674	16,956
売上総利益	4,453	4,576
販売費及び一般管理費	4,607	4,871
営業損失(△)	△154	△295
営業外収益		
受取利息	308	8
受取配当金	16	32
為替差益	245	-
持分法による投資利益	74	3
その他	13	93
営業外収益合計	658	137
営業外費用		
支払利息	143	154
為替差損	-	233
その他	67	157
営業外費用合計	210	545
経常利益又は経常損失(△)	292	△703
特別利益		
投資有価証券売却益	502	-
特別利益合計	502	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	795	△703
法人税等	381	△47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	413	△655
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	398	△708

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	413	△655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△117
為替換算調整勘定	22	△77
退職給付に係る調整額	109	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△11
その他の包括利益合計	160	△161
四半期包括利益	574	△816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	△882
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	65

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	795	△703
減価償却費	1,170	1,168
のれん償却額	10	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	99
資産除去債務の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△325	△41
支払利息	143	154
為替差損益(△は益)	△24	△2
持分法による投資損益(△は益)	△74	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△502	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,846	6,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,297	△1,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△381	△1,612
その他の資産の増減額(△は増加)	△103	416
その他の負債の増減額(△は減少)	△174	△164
小計	2,334	4,350
利息及び配当金の受取額	331	41
利息の支払額	△127	△150
法人税等の還付額	44	14
法人税等の支払額	△106	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477	3,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△956
無形固定資産の取得による支出	△42	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21	△1,511
子会社株式の取得による支出	△6	-
投資有価証券の取得による支出	△17	△245
投資有価証券の売却による収入	505	-
事業譲受による支出	-	△1,226
長期貸付金の回収による収入	541	7
その他	6	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△4,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△898	1,807
長期借入れによる収入	2,806	210
長期借入金の返済による支出	△963	△1,209
リース債務の返済による支出	△319	△14
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△101	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99	△305
現金及び現金同等物の期首残高	9,832	8,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,001	8,661

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,802	7,399	926	21,128	-	21,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,802	7,399	926	21,128	-	21,128
セグメント利益又は セグメント損失(△)	348	180	△683	△154	-	△154

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,410	4,625	1,496	21,533	-	21,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,410	4,625	1,496	21,533	-	21,533
セグメント利益又は セグメント損失(△)	796	△273	△818	△295	-	△295

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「航空宇宙関連事業」で16百万円減少し、セグメント損失が、「ICT関連事業」で72百万円増加しております。

(報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し)

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループ各事業の進展状況及び事業推進体制の拡充等に照らし、当第2四半期連結会計期間に管理単位を見直し、「産業機器事業」のうち、熱交換器事業、環境システム事業等を別セグメントとし、「熱エネルギー・環境関連事業」とすることと致しました。従いまして、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」及び「産業機器事業」の2区分から、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」の3区分に変更しております。

また、当該変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する研究開発等に関する一部費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(航空宇宙関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc.は、Technicrome Aeronautique Inc.の株式を取得したため、「航空宇宙関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,225百万円でありませ

(ICT関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けたため、「ICT関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,411百万円としておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。